
香川県 高松市

近隣自治体との都市OS 共同利用 - 高松市



今回のインタビューは高松市、大西市長と小澤参事

四国の政治経済の中心である高松市。四国をリードしていく姿はデジタル領域においても変わらないようだ。

香川県高松市は、平成28年の「高松情報通信大臣会合」をきっかけにデジタル利活用の機運が高まった。以来「防災」と「観光」の分野から課題をデジタルで解決するスマートシティの取組を実行しており、その中でも全国で先駆けて近隣自治体と都市OSの共同利用を実行している。高松市が取り組む防災・観光分野でのサービス、近隣自治体との都市OS共同利用の実態および高松市のデジタル化推進に一役買っている若手主体のチーム等について、同市の市長 大西氏と総務局参事 デジタル推進部長の小澤氏に伺った。



高松市 市長 大西秀人氏

1982年 3月、東京大学法学部卒業 4月、自治省（現：総務省）入省

1986年 自治省財政局財政課主査

1987年 北九州市財政局資金課長

1989年 岐阜県総務課長・財政課長

1993年 自治省税務局企画課課長補佐

1995年 国土庁阪神淡路大震災担当大臣特命室

同年 北海道総務部財政課長・地域振興室長

1999年 自治省税務局税務企画官

2000年 島根県総務部長

2005年 総務省自治財政局地域企業経営企画室長

2006年 総務省情報通信政策局地域放送課長

同年 11月、総務省を退職

2007年 4月、高松市長選挙に初当選 5月、第16代高松市長に就任

2011年 4月、同市長選挙で再選、

2015年 4月、同市長選挙で三選

2019年 4月、同市長選挙で四選



高松市 総務局参事 デジタル推進部長 小澤孝洋氏

平成23年4月総務省入省以降、情報通信国際戦略局・総合通信基盤局等において、情報通信に係る研究開発の企画・推進や消費者行政等に従事。平成29年4月より内閣官房IT総合戦略室において、IT戦略の策定及びデジタル・ガバメント、オープンデータ等の推進に従事。令和元年6月より高松市に着任し、スマートシティ・DX・デジタル政策等を担当。

高松市



位置

- 香川県中部に位置 瀬戸内海に面する港町

人口

- 414,885人（令和4年3月1日現在）

経済特性

- 都市雇用圏人口84万人で四国1位の都市圏を形成
- 全国規模の企業の四国支社が置かれる等、四国の政治経済における中心
- 丸亀町商店街は大規模な再開発が行われ、活気溢れる商店街として有名

国のスマートシティ関連事業の採択状況

- 総務省 平成29年度データ利活用型スマートシティ推進事業
- 国土交通省 令和元年度スマートシティモデルプロジェクト
- 国土交通省 令和2年度日本版MaaS推進・支援事業

1. 地域の課題 / 解決策の構想

高松情報通信大臣会合がデジタル利活用の機運を醸成

—高松市ではどのような課題があり、スマートシティ構築を考え始められたのでしょうか

大西市長：

まず、防災に関する課題です。瀬戸内地域は比較的災害が少ない地域ですが、大型台風の接近などで一度災害が発生すると甚大な被害を受けることがあります。

また、観光分野では、高松空港の民営化と前後して、アジアのLCC航路が新規就航し、本市への外国人観光客が急増しました。しかし、外国人観光客がどこに興味を持ち、どこを訪問しているのか、或いは単に通過しているだけで他の地域に流れているのか十分に把握ができていませんでした。

—防災と観光の2つの分野に課題があったわけですね。それらをICTで解決しようと考えたのはどういった経緯からでしょうか

大西市長：

平成28年に本市で高松情報通信大臣会合が開催され、データ利活用の機運が高まったことが検討のきっかけです。平成29年に総務省が公募した「データ利活用型スマートシティ推進事業」に選定されたことで、本格的にデータ利活用型スマートシティの取り組みを開始しました。



G7香川 高松情報通信大臣会合 （高松市公式ホームページ）

—防災と観光の分野で具体的にどのような取り組みを実施しているのでしょうか

大西市長：

防災分野では、河川や護岸に水位・潮位センサーを設置し、リアルタイムで水位・潮位変化を把握・見える化することで、誰でもすぐに避難の判断がつくもの（ダッシュボード）を構築しました。



ダッシュボード（オープンデータ高松）

また観光分野では、観光客の利用も多い市営のレンタサイクルにGPSを取り付け、本人の同意を得て、外国人観光客の利用動態をデータで把握する取り組みを開始しました。



ダッシュボード活用イメージ（プロモーション映像 第2弾「スマートシティたかまつ」～産学民官連携で未来のまちづくり～）



GPSロガー付き自転車
(高松市のスマートシティ構想)



GPSロガー付き自転車利用イメージ (プロモーション映像 第2弾
「スマートシティたかまつ」～産学民官連携で未来のまちづくり～)

2. 解決策の実現 - 「スマートシティ」への具体化

運営は自治体主導から民間主導にシフトしていく

—「スマートシティ・ガイドブック」のフレームワークに当てはめると、高松市は現在どの段階にいらっしゃるかと考えてしょうか



スマートシティの実現に向けて～全体見取り図～ (内閣府 スマートシティガイドブック)

小澤参事：

各サービスは、実証段階が多い認識ですが、実装フェーズと言えるのは、防災でしょうか。ただ、市民に知られておらず、「災害の時にこれがあって役に立った」と市民が実感するところまではきておらず、スマートシティの取り組みとしてはこれからです。

市民が実感しにくい理由としては、市民の暮らしの中で防災サービスに触れる機会がないためです。いざという時に使えるよう、普段から使うサービスが非常時には防災サービスになるという形にしていきたいと思います。

ただし、防災からスマートシティを始められたのは幸運です。市役所が必ず取り組む必要のある分野だからこそ実装せざるを得ず、4年間都市OSを使い続けることができたのだと思います。

—防災からスタートしたから都市OS利用が継続できたというお話は興味深いです。これまでの実証や実装を進めてきた主体となる「スマートシティたかまつ推進協議会」について教えてください



スマートシティたかまつ推進協議会（高松市公式ホームページ）

小澤参事：

総務省の事業を始めた平成29年に、協議会を作りました。会費もないオープンな組織で、誰でも入れます。スーパーシティを掲げてからは地域の経済団体にも支援をいただいています。機運醸成という意味でも、いい場になっていますね。

悩みは会員数の割に会員主導の活動が広がらないことです。主体的に活動する人の顔ぶれはいつも決まっています。また、今は協議会のトップが市長で事務方が市役所ですが、ゆくゆくは民間で自走して行ってほしいと考えています。

—協議会の中期計画で運営を民間主導にシフトさせる方針を掲げていますが、どのように民間が主導する協議会にしていこうとお考えですか

小澤参事：

協議会の役割はいくつかあります。ひとつが、「情報連携の場」「人脈づくりの場」など。さらに、事業を行う事業主体としての役割や、地元住民の理解や事業者間の利害調整といった合意形成の場としての役割もあります。他の市町村では、合意形成の役割と事業主体の役割を分けている例もあり、民間をトップに据えるケースもあります。これに倣うと、事業主体は民間に移管、合意形成は引き続き市が担うという形がよいのではないかと考えている最中です。

近隣自治体との都市OS共同利用はメリットが大きい

—費用はどのように賄っているのですか

小澤参事：

国の実証事業の支援を受けながら市の予算で賄っています。都市OSは市でランニングコストを負担しており、防災センサーの保守なども含めてそれなりの金額になります。防災システムという必然性があるので予算化はしやすいと思います。都市OSは、周辺の自治体と共同利用していますが、現時点でいただける負担金は大きくなく、安定的に運営できる状況とは言えません。

また、周辺の自治体で都市OSに対する投資の理解を得るのも一苦労です。共同利用の話が本庁まで上がったものの「人手で何とかなるから導入しない」と破談になった自治体もあると聞きます。

—近隣市との都市OSの共同利用は首長の存在が鍵になるのでしょうか

小澤参事：

首長が「やるぞ」となれば早いですが、現場の職員は「これいいね、便利だね」と乗り気になっても、他部門や上層部で賛同が得られないケースも多いようです。トップの理解も重要ですし、現場の職員が良さや必要性を理解し使いやすいものを作らないと長続きしません。トップも現場も、本当にどちらも大切なのです。

—都市OSの共同利用を実際に取り組んで感じているメリットやデメリットは何が挙げられるでしょうか

小澤参事：

90万人の香川県民のうち高松市民は40万人と約半数です。通勤通学など何らかの形で高松に関わっている周辺自治体の方も多く、共同利用のメリットは大きいです。防災は市域で分けられることではないので、県でひとつのシステムにするべきでは？と県とも話しています。



都市OSの共同利用に関するイメージ図（高松市）

—議会や住民に理解を得ていく上ではどういった工夫をしましたか

小澤参事：

市民や市議会をはじめ、各所にスマートシティをご理解いただけている実感があります。地元の企業や経済団体からは、地元で新しいビジネスが生まれることや経済効果が見込まれることへの期待が高く、「どんどん進めてほしい」と言われます。

今後個人情報を扱うようになれば市民の理解を得ることの必要性は増し、意見をどんどん吸収していかないといけないと考えています。個人情報の取り扱いはオプトインの考え方を基本にしたいと思います。

—反対する人はいないのでしょうか

小澤参事：

もちろんいます。マイナンバーカード自体に反対という人もいますし、デジタルで何でもやられると怖いという人もいます。スーパーシティを始めてから少しずつそういった声が見聞きされるようになりました。これは、取り組みが少しずつ市民の中に浸透してきたことの表れでもあると思っています。反対意見はどんどん出してもらい、その不満や懸念を解消していくことでサービスの質も上がっていくはずだと考えています。

—KPIをどのように設定されていますか

小澤参事：

「スマートシティたかまつ推進プラン」で施策ごとにKPIを立てました。市全体の戦略である「高松市まちづくり戦略計画」の中でスマートシティ全体のKPIを立てています。

KPIも重要ですが、サービスごとの課題の整理や進捗管理などを大事にしています。社会実装するサービスが増えてきたらKPIもきちんとやっていかないといけないと思っています。



スマートシティたかまつ推進プラン（高松市公式ホームページ）

3. ハードルとチャレンジ

若手職員のスマートシティへの関心は高い

—これまでの取り組みでご苦労されたポイントは

小澤参事：

市役所が課題を捉え直し変わる勇気が必要です。

高松市のスマートシティは情報システム部門が主導しており、ここはICTには詳しくても各部署の仕事には詳しくない部門です。なので、課長補佐級以下の若手に呼びかけ、部局横断でスマートシティに取り組むチーム（愛称：高松DAPPY）を作り、チーム主導でアイデアを出してもらいました。

また、市長に上げるプロセスもシンプルにして、チームで「やろう」となったものを直接市長に持っていく仕組みにしました。決裁ルートをシンプルにした理由は、「やらない理由」を作らせず、「やるため」の空気を作るためでもありました。「課題が減れば業務負担が減る、財政負担が減る」と説明をして、この形を実現しました。内部を動かすことができれば、外には応援してくれる人が多くいます。

—若手のメンバーはたくさん集まったのでしょうか

小澤参事：

第一期に16名、第二期に10名以上が応募してくれました。最初の年は一本釣りで声をかけた人もいましたが、2年目の公募では、1～3年目の若手が面白そうだからと応募してくれました。若手を中心にスマートシティに関心の高い職員は多いと感じます。

やはり、問題意識を持って活動する職員がいることで、周囲への説得力も増していきます。「説明して突破する嫌われ役は自分がやるから、君たちはアイデアを出して」と宣言して若手に主役感を持たせたのも良かったと思います。

—今後の方向性を教えてください

大西市長：

地域課題は複雑化していて、行政だけでは解決が困難です。「スマートシティたかまつ推進協議会」は、令和4年2月時点で会員数は126者となっており、様々な分野で会員同士が連携して課題解決に取り組む仕組みが構築できています。

近年はデジタル化を取り巻く環境は目まぐるしく変化しており、スマートシティやデジタル戦略に求められるものも大きく変化しています。そのため、産学民官のネットワークを更に強化し新たな主体の参入や市民の参画を促進する仕組みを整備することと、複雑化する地域課題を解決できるように地域間連携を促進して分野横断的な取り組みを推進することを考えています。

小澤参事：

都市整備局の土木系部門では、直近1～2年でデジタル化に意欲的な若手が増えています。今後、交通、都市計画、道路、河川などの分野でのスマートシティ計画及び実装が進みそうです。前向きな部局との話をどんどん進めて、他の部局のお尻に火をつけていきたいですね。

4. 他地域へのアドバイス

スマートシティ自体は目的ではない、課題は何かに焦点を当てる

—これからスマートシティ構築を目指す自治体に、アドバイスをお願いします

大西市長：

デジタル技術の発達により、様々なサービス・ソリューションが生まれていますが、これらの導入が目的になっては意味がありません。デジタル技術はあくまで課題解決のためのツールです。スマートシティの実現のためには、社会構造を十分に理解して課題をしっかりと整理することが必要です。

社会が複雑かつ急速に変化する中、行政だけでは解決できなかった課題も、市民や民間事業者などと一緒に、少し目線を変えてみると解決が可能なものがたくさんあります。トライ&エラーを繰り返しながら、まずは小さな一歩からでも始めることが大事です



小澤参事：

「課題を見つけましょう」に尽きます。まず都市OSの導入だけを行い、これを使って何ができるか？ということは後から考える人が多いですが、その順番でやると失敗します。各課の課題を拾い上げて、それをデジタルでこう解決しようと考えられれば良いスマートシティの取り組みになると思います。課題の拾い上げは、若手チームを作る、担当者を置くなど、様々な方法があります。



令和4年3月31日作成